

[参考] 先月からの主要変更点

	10月月例	11月月例
基調判断	<p>景気は、回復している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・企業収益は改善し、設備投資は増加している。 ・雇用情勢は、厳しさが残るものの、改善に広がりが見られる。 ・個人消費は、<u>このところ伸びが鈍化している。</u> ・輸出は、横ばいとなっている。生産は、緩やかに増加している。 <p>先行きについては、企業部門の好調さが家計部門へ波及しており、国内民間需要に支えられた景気回復が続くと見込まれる。一方、原油価格の動向が内外経済に与える影響等には留意する必要がある。</p>	<p>景気は、<u>消費に弱さがみられるものの、回復している。</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・企業収益は改善し、設備投資は増加している。 ・雇用情勢は、厳しさが残るものの、改善に広がりが見られる。 ・個人消費は、<u>おおむね横ばいとなっている。</u> ・輸出は、横ばいとなっている。生産は、緩やかに増加している。 <p>先行きについては、企業部門の好調さが持続しており、<u>これが家計部門へ波及し</u>国内民間需要に支えられた景気回復が続くと見込まれる。一方、原油価格の動向が内外経済に与える影響等には留意する必要がある。</p>
政策態度	<p>政府は、「経済財政運営と構造改革に関する基本方針 2006」に基づき、構造改革を加速・深化する。</p> <p>重点強化期間内に物価の安定基調を確実なものとし、物価の安定の下での民間主導の持続的な成長を図るため、政府・日本銀行は一体となった取組を行う。</p>	<p>政府は、「経済財政運営と構造改革に関する基本方針 2006」に基づき、構造改革を加速・深化する。</p> <p>重点強化期間内に物価の安定基調を確実なものとし、物価の安定の下での民間主導の持続的な成長を図るため、政府・日本銀行は一体となった取組を行う。</p>

	10月月例	11月月例
個人消費	<u>このところ伸びが鈍化している。</u>	<u>おおむね横ばいとなっている。</u>

(注) 下線部は、先月から変更した部分。